

倉和股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：桃園市龜山區萬壽路一段492之16號3樓
電話：(03)329-5666

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、合 併 財 務 報 表 附 註			
(一) 公 司 沿 革	9		一
(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~14		四
(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~41		六~三一
(七) 關 係 人 交 易	41		三二
(八) 質 抵 押 資 產	41		三三
(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	41		三四
(十) 重 大 之 災 害 損 失	42		三五
(十一) 其 他 事 項	42		三六
(十二) 重 大 之 期 後 事 項	42		三七
(十三) 其 他	42~44		三八
(十四) 附 註 揭 露 事 項			三九
1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44、47~50、53		
2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45、51		
3. 大 陸 投 資 資 訊	45、52		
(十五) 部 門 資 訊	45~46		四十

會計師核閱報告

倉和股份有限公司 公鑒：

前 言

倉和股份有限公司及其子公司（倉和集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

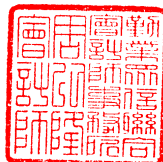
本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倉和集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 周 以 隆

周以隆



會計師 池 瑞 全

池瑞全



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 113 年 11 月 8 日



民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六及三一)	\$ 494,127	15	\$ 507,340	18	\$ 447,472	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三一)	18,756	-	9,151	-	9,122	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九、十及三一)	20,000	1	39,000	1	83,270	3
1150	應收票據(附註十一、二四及三一)	498,121	15	313,632	11	318,704	12
1170	應收帳款(附註十一、二四及三一)	808,375	24	729,432	25	673,796	24
1200	其他應收款(附註十一及三一)	3,210	-	258	-	6,174	-
130X	存貨(附註十二)	265,737	8	191,411	7	185,352	7
1410	預付款項(附註十八)	20,633	1	16,060	1	24,856	1
1479	其他流動資產—其他(附註十八)	1,153	-	890	-	1,225	-
11XX	流動資產總計	2,130,112	64	1,807,174	63	1,749,971	63
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八及三一)	100,170	3	105,253	4	94,488	3
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註九、十、三一及三三)	12,000	-	12,000	-	-	-
1550	採用權益法之投資(附註十四)	2,500	-	5,000	-	5,000	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三三)	1,016,994	30	831,532	29	815,277	30
1755	使用權資產(附註十六)	25,418	1	33,416	1	35,126	1
1801	電腦軟體淨額(附註十七)	3,130	-	4,048	-	4,071	-
1840	遞延所得稅資產(附註二六)	25,393	1	26,688	1	20,083	1
1915	預付設備款(附註十八)	27,718	1	48,907	2	39,180	2
1920	存出保證金(附註十八)	5,922	-	7,033	-	7,035	-
1990	其他非流動資產(附註十八)	1,592	-	1,657	-	1,740	-
15XX	非流動資產總計	1,220,837	36	1,075,534	37	1,022,000	37
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,350,949	100	\$ 2,882,708	100	\$ 2,771,971	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十九、三一及三三)	\$ 557,184	17	\$ 125,192	4	\$ 175,833	6
2130	合約負債(附註二四)	33,609	1	6,539	-	8,938	-
2150	應付票據(附註二十及三一)	8,044	-	19,825	1	12,953	1
2170	應付帳款(附註二十及三一)	80,963	2	159,593	6	161,557	6
2280	租賃負債—流動(附註十六)	7,371	-	13,360	-	11,990	1
2200	其他應付款(附註二一及三一)	248,163	7	273,505	10	232,019	8
2230	本期所得稅負債	23,279	1	38,905	1	42,243	2
2399	其他流動負債—其他(附註二一及三一)	1,652	-	496	-	1,828	-
21XX	流動負債總計	960,265	28	637,415	22	647,361	24
	非流動負債						
2580	租賃負債—非流動(附註十六)	1,063	-	3,838	-	6,574	-
2570	遞延所得稅負債(附註二六)	266,322	8	213,904	7	190,144	7
2640	淨確定福利負債—非流動(附註二二)	9,454	-	13,708	1	10,200	-
2670	其他非流動負債(附註二一)	50,024	2	50,000	2	50,000	2
25XX	非流動負債總計	326,863	10	281,450	10	256,918	9
2XXX	負債總計	1,287,128	38	918,865	32	904,279	33
	歸屬於本公司業主之權益(附註二三)						
	股本						
3110	普通股	381,270	11	381,570	13	381,870	14
3200	資本公積	461,766	14	461,466	16	461,166	17
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	260,021	8	226,406	8	226,406	8
3320	特別盈餘公積	37,730	1	28,964	1	28,964	1
3350	未分配盈餘	939,913	28	942,942	33	842,149	30
3300	保留盈餘總計	1,237,664	37	1,198,312	42	1,097,519	39
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	10,384	1	(37,981)	(1)	(18,152)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	540	-	250	-	(10,514)	-
3490	其他權益—其他	(27,803)	(1)	(39,774)	(2)	(44,197)	(2)
3400	其他權益總計	(16,879)	-	(77,505)	(3)	(72,863)	(3)
3XXX	權益總計	2,063,821	62	1,963,843	68	1,867,692	67
	負債與權益總計	\$ 3,350,949	100	\$ 2,882,708	100	\$ 2,771,971	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉



民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 573,061	100	\$ 622,118	100	\$ 1,805,973	100	\$ 1,523,844	100
5000	(339,182)	(59)	(335,531)	(54)	(986,431)	(54)	(887,884)	(58)
5900	<u>233,879</u>	<u>41</u>	<u>286,587</u>	<u>46</u>	<u>819,542</u>	<u>46</u>	<u>635,960</u>	<u>42</u>
	營業費用 (附註二五)							
6100	(37,359)	(6)	(30,546)	(5)	(105,556)	(6)	(86,616)	(6)
6200	(49,152)	(9)	(48,389)	(8)	(148,663)	(8)	(129,345)	(9)
6300	(44,511)	(8)	(45,034)	(7)	(124,694)	(7)	(109,651)	(7)
6450	(567)	-	(4,181)	-	(14,169)	(1)	(14,243)	(1)
6000	(131,589)	(23)	(128,150)	(20)	(393,082)	(22)	(339,855)	(23)
6900	<u>102,290</u>	<u>18</u>	<u>158,437</u>	<u>26</u>	<u>426,460</u>	<u>24</u>	<u>296,105</u>	<u>19</u>
	營業外收入及支出 (附註二五)							
7100	1,050	-	1,676	-	3,688	-	5,385	-
7190	1,637	-	8,471	1	10,296	-	9,579	1
7020	(22,748)	(4)	11,917	2	1,352	-	16,271	1
7060	-	-	-	-	(2,500)	-	-	-
7050	(1,562)	-	(953)	-	(3,890)	-	(3,075)	-
7000	(21,623)	(4)	21,111	3	8,946	-	28,160	2
7900	80,667	14	179,548	29	435,406	24	324,265	21
7950	(26,053)	(4)	(49,424)	(8)	(132,686)	(7)	(89,132)	(6)
8200	<u>54,614</u>	<u>10</u>	<u>130,124</u>	<u>21</u>	<u>302,720</u>	<u>17</u>	<u>235,133</u>	<u>15</u>
	其他綜合損益							
	不重分類至損益之項目							
8316								
	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損益							
	4,478	1	(3,285)	(1)	4,021	-	(1,852)	-
8310	<u>4,478</u>	<u>1</u>	<u>(3,285)</u>	<u>(1)</u>	<u>4,021</u>	<u>-</u>	<u>(1,852)</u>	<u>-</u>
	後續可能重分類至損益之項目：							
8361								
	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額							
	25,286	4	31,365	5	60,456	4	2,984	-
8399								
	與可能重分類之項目相關之所 得稅							
	(5,057)	(1)	(6,273)	(1)	(12,091)	(1)	(597)	-
8360	<u>20,229</u>	<u>3</u>	<u>25,092</u>	<u>4</u>	<u>48,365</u>	<u>3</u>	<u>2,387</u>	<u>-</u>
8300	<u>24,707</u>	<u>4</u>	<u>21,807</u>	<u>3</u>	<u>52,386</u>	<u>3</u>	<u>535</u>	<u>-</u>
8500	<u>\$ 79,321</u>	<u>14</u>	<u>\$ 151,931</u>	<u>24</u>	<u>\$ 355,106</u>	<u>20</u>	<u>\$ 235,668</u>	<u>15</u>
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 54,614	10	\$ 130,124	21	\$ 302,720	17	\$ 235,133	15
8620	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	<u>\$ 54,614</u>	<u>10</u>	<u>\$ 130,124</u>	<u>21</u>	<u>\$ 302,720</u>	<u>17</u>	<u>\$ 235,133</u>	<u>15</u>
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 79,321	14	\$ 151,931	24	\$ 355,106	20	\$ 235,668	15
8720	-	-	-	-	-	-	-	-
8700	<u>\$ 79,321</u>	<u>14</u>	<u>\$ 151,931</u>	<u>24</u>	<u>\$ 355,106</u>	<u>20</u>	<u>\$ 235,668</u>	<u>15</u>
	每股盈餘 (附註二七)							
9710	\$ 1.46		\$ 3.49		\$ 8.12		\$ 6.31	
9810	\$ 1.43		\$ 3.39		\$ 7.90		\$ 6.11	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉





倉利源有限公司及其子公司

民國 113 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 項 目	本 公 司			保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目			權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞 權	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	38,196	\$ 381,960	\$ 457,562	\$ 209,290	\$ 26,346	\$ 752,560	(\$ 20,539)	(\$ 8,425)	(\$ 51,784)	\$ 1,746,970
	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	17,116	-	(17,116)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	2,618	(2,618)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(126,047)	-	-	-	(126,047)
N1	增資發行限制員工權利新股 (基準日：112 年 5 月 10 日)	36	360	3,154	-	-	-	-	-	(3,514)	-
N1	註銷限制員工權利股票	(45)	(450)	450	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	11,101	11,101
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	237	-	(237)	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	235,133	-	-	-	235,133
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	2,387	(1,852)	-	535
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	235,133	2,387	(1,852)	-	235,668
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	<u>38,187</u>	<u>\$ 381,870</u>	<u>\$ 461,166</u>	<u>\$ 226,406</u>	<u>\$ 28,964</u>	<u>\$ 842,149</u>	<u>(\$ 18,152)</u>	<u>(\$ 10,514)</u>	<u>(\$ 44,197)</u>	<u>\$ 1,867,692</u>
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	38,157	\$ 381,570	\$ 461,466	\$ 226,406	\$ 28,964	\$ 942,942	(\$ 37,981)	\$ 250	(\$ 39,774)	\$ 1,963,843
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	33,615	-	(33,615)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	8,766	(8,766)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(267,099)	-	-	-	(267,099)
N1	註銷限制員工權利股票	(30)	(300)	300	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	11,971	11,971
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	3,731	-	(3,731)	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	302,720	-	-	-	302,720
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	48,365	4,021	-	52,386
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	302,720	48,365	4,021	-	355,106
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>38,127</u>	<u>\$ 381,270</u>	<u>\$ 461,766</u>	<u>\$ 260,021</u>	<u>\$ 37,730</u>	<u>\$ 939,913</u>	<u>\$ 10,384</u>	<u>\$ 540</u>	<u>(\$ 27,803)</u>	<u>\$ 2,063,821</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 435,406	\$ 324,265
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	109,173	88,690
A20200	攤銷費用	2,441	1,970
A20300	預期信用減損損失	14,169	14,243
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產淨利益	(605)	(79)
A20900	財務成本	3,890	3,075
A21200	利息收入	(3,688)	(5,385)
A21300	股利收入	(82)	(2,008)
A21900	員工認股權酬勞成本	11,971	11,101
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失份額	2,500	-
A22500	處分不動產、廠房及設備（利 益）損失	(468)	459
A23800	存貨跌價及呆滯損失	22,455	376
A24100	外幣兌換淨損失	25,463	6,793
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(184,489)	(7,120)
A31150	應收帳款	(92,217)	(299,829)
A31180	其他應收款	(2,952)	(5,389)
A31200	存 貨	(96,403)	(2,617)
A31230	預付款項	(4,573)	(11,479)
A31240	其他流動資產	(263)	(214)
A32125	合約負債	27,070	7,381
A32130	應付票據	(11,781)	2,994
A32150	應付帳款	(78,630)	11,254
A32180	其他應付款	25,628	13,717
A32230	其他流動負債	1,156	1,462
A32240	淨確定福利負債	(4,254)	(6,580)
A33000	營運產生之現金	200,917	147,080

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 3,453)	(\$ 2,779)
A33500	支付之所得稅	(101,288)	(55,792)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>96,176</u>	<u>88,509</u>
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(9,000)	-
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(627)	(3,276)
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	9,731	767
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	19,000	31,299
B02700	購置不動產、廠房及設備	(291,313)	(91,228)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,271	2,621
B03800	存出保證金減少(增加)	1,111	(1,161)
B04500	購置無形資產	(1,519)	(2,384)
B06800	其他非流動資產	65	131
B07100	預付設備款增加	(14,294)	(33,328)
B07500	收取之利息	3,688	5,385
B07600	收取之股利	<u>82</u>	<u>2,008</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(281,805)</u>	<u>(89,166)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	431,992	15,967
C03000	存入保證金	24	(270)
C04500	支付本公司股東之股利	(267,099)	(126,047)
C04020	租賃本金償還	(10,387)	(9,354)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>154,530</u>	<u>(119,704)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>17,886</u>	<u>6,405</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(13,213)	(113,956)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>507,340</u>	<u>561,428</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 494,127</u>	<u>\$ 447,472</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倉和股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 83 年 4 月設立於新北市，並於 84 年遷移至桃園市，所營業務主要為精密網版製造及網印材料銷售等。

本公司股票自 105 年 10 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

IASB 發布之生效日
2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。

- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分，倘和集團僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

該修正亦規定當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及

- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主權益。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司之帳面金額已予調整，以反映其於子

公司相對權益之變動。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動／能源／外匯市場波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,109	\$ 465	\$ 1,017
銀行支票及活期存款	486,688	500,734	423,866
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	6,330	6,141	22,589
	<u>\$ 494,127</u>	<u>\$ 507,340</u>	<u>\$ 447,472</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 18,756</u>	<u>\$ 9,151</u>	<u>\$ 9,122</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 11,598	\$ 17,308	\$ 17,008
未上市（櫃）股票	<u>88,572</u>	<u>87,945</u>	<u>77,480</u>
	<u>\$ 100,170</u>	<u>\$ 105,253</u>	<u>\$ 94,488</u>

合併公司依中長期策略目的投資元晶太陽能科技股份有限公司、全球傳動科技股份有限公司、豐康微流體晶片股份有限公司及昱昇創能股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 39,000</u>	<u>\$ 83,270</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
質押定期存款	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ -</u>

截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率1.38%~1.43%、0.36%~1.25%及0.36%~5.25%。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
總帳面金額	\$ 32,000	\$ 51,000	\$ 83,270
備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 32,000</u>	<u>\$ 51,000</u>	<u>\$ 83,270</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層執行信用評等評估，以評估債務工具投資機構之違約風險。信用評等資料就無外部評等資訊之項

目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。合併公司持續追蹤金融機構重大訊息等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並藉此評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量內部信用評等團隊提供金融機構之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	113年9月30日 總帳面金額	112年12月31日 總帳面金額	112年9月30日 總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12 個月逾期信用損失	0%~0.01%	\$ 32,000	\$ 51,000	\$ 83,270

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收票據—因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 498,197	\$ 313,708	\$ 318,780
減：備抵損失	(76)	(76)	(76)
	<u>\$ 498,121</u>	<u>\$ 313,632</u>	<u>\$ 318,704</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 837,954	\$ 744,978	\$ 685,692
減：備抵損失	(29,579)	(15,546)	(11,896)
	<u>\$ 808,375</u>	<u>\$ 729,432</u>	<u>\$ 673,796</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 8,365	\$ 8,365	\$ 10,120
減：備抵損失	(8,365)	(8,365)	(10,120)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 3,210</u>	<u>\$ 258</u>	<u>\$ 6,174</u>

(一) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）

之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與已依合併公司之「客戶授信管理辦法」評估通過後之對象進行交易。信用評等結果係由合併公司依「客戶授信管理辦法」，蒐集業務端調查得來之客戶背景資訊及其他公開可得之財務資訊等對客戶進行授信評等之評估，且若評估該客戶之協商交易額度或付款天期對合併公司營運風險有重大影響時，會委外由獨立評等機構提供徵信報告。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據、應收帳款及催收款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	立帳 60 日內	立帳 61~120 天	立帳 120~180 天	立帳 180~240 天	立帳 240~365 天	立帳 365 天以上	合計
預期信用損失率	0.80%~12.03%	0.92%~18.91%	2.42%~47.59%	4.53%~64.29%	20.49%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 590,910	\$ 403,695	\$ 323,931	\$ 16,320	\$ 1,295	\$ 8,365	\$ 1,344,516
備抵損失(存續期間)	(10,326)	(6,985)	(8,108)	(3,952)	(284)	(8,365)	(38,020)
攤銷後成本	\$ 580,584	\$ 396,710	\$ 315,823	\$ 12,368	\$ 1,011	\$ -	\$ 1,306,496

112 年 12 月 31 日

	立帳 60 日內	立帳 61~120 天	立帳 120~180 天	立帳 180~240 天	立帳 240~365 天	立帳 365 天以上	合計
預期信用損失率	0.00%~7.34%	1.23%~11.55%	2.90%~7.07%	4.85%~20.92%	28.56%~73.33%	100%	
總帳面金額	\$ 590,244	\$ 331,657	\$ 134,887	\$ 1,472	\$ 21	\$ 8,770	\$ 1,067,051
備抵損失(存續期間)	(7,108)	(5,015)	(2,969)	(114)	(11)	(8,770)	(23,987)
攤銷後成本	\$ 583,136	\$ 326,642	\$ 131,918	\$ 1,358	\$ 10	\$ -	\$ 1,043,064

112年9月30日

	立帳60日內	立帳61~120天	立帳120~180天	立帳180~240天	立帳240~365天	立帳365天以上	合計
預期信用損失率	0.00%~6.84%	0.00%~6.34%	0.00%~5.76%	0.00%~16.72%	21.98%~69.04%	100%	
總帳面金額	\$ 662,009	\$ 250,822	\$ 86,458	\$ 4,769	\$ 496	\$ 10,038	\$ 1,014,592
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(7,873)	(2,572)	(1,355)	(52)	(202)	(10,038)	(22,092)
攤銷後成本	\$ 654,136	\$ 248,250	\$ 85,103	\$ 4,717	\$ 294	\$ -	\$ 992,500

應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 23,911	\$ 7,637
加：收回已沖銷之呆帳	-	73
加：本期提列呆帳損失	14,169	14,243
減：本期實際沖銷	(1,031)	-
外幣換算差額	895	63
期末餘額	\$ 37,944	\$ 22,016

(二) 應收票據

合併公司應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 76	\$ 76
期末餘額	\$ 76	\$ 76

十二、存貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
商 品	\$ 280	\$ 760	\$ 781
製 成 品	14,819	14,086	14,383
在 製 品	16,148	8,203	26,311
半 成 品	7,344	7,461	8,315
原 料	227,146	160,901	135,562
	\$ 265,737	\$ 191,411	\$ 185,352

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 324,639	\$ 337,674	\$ 963,976	\$ 887,508
存貨跌價損失(回升利益)	14,543	(2,143)	22,455	376
	\$ 339,182	\$ 335,531	\$ 986,431	\$ 887,884

存貨跌價回升係因呆滯存貨去化所致。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表六
倉和股份有限公司	光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	100%	100%	100%	"
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	請參閱附表五
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	"
倉和精密製造(蘇州)有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表六

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年09月30日	112年12月31日	112年09月30日
具重大性之關聯企業			
和聯印股份有限公司	\$ 2,500	\$ 5,000	\$ 5,000

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
和聯印股份有限公司	印刷電路板設計、代工	臺 灣	30%	30%	30%

合併公司於110年11月預付現金5,000仟元預計認購和聯印股份有限公司之普通股5,143仟股，認購後持股比例為30%，並於112年6月完成相關程序後，認為已對該公司具有重大影響力。

113年1月1日至9月30日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之權益係按未經會計師核閱之財務報告計算，其113年1月1日至9月30日認列採權益法之關聯企業及合資損益之份額為損失新台幣2,500仟元。

十五、不動產、廠房及設備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
自 用	\$ 1,016,994	\$ 831,532	\$ 815,277

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
113年1月1日餘額	\$ 478,106	\$ 224,286	\$ 490,717	\$ 11,779	\$ 15,629	\$ 18,351	\$ 3,076	\$ 63,608	\$ 1,305,552
增 添	-	1,459	27,760	4,619	638	260	-	204,203	238,939
重 分 類	-	-	49,675	-	-	2,340	-	(14,773)	37,242
處 分	-	(280)	(13,936)	(2,298)	(77)	-	-	-	(16,591)
換算調整數	-	8,138	16,627	534	600	-	63	485	26,447
113年9月30日餘額	<u>478,106</u>	<u>233,603</u>	<u>570,843</u>	<u>14,634</u>	<u>16,790</u>	<u>20,951</u>	<u>3,139</u>	<u>253,523</u>	<u>1,591,589</u>
累計折舊									
113年1月1日餘額	-	127,116	307,818	7,291	11,973	17,664	2,158	-	474,020
折舊費用	-	9,249	84,851	1,555	1,746	1,200	428	-	99,029
處 分	-	(280)	(13,133)	(2,298)	(77)	-	-	-	(15,788)
換算調整數	-	4,387	12,008	358	517	-	64	-	17,334
113年9月30日餘額	-	<u>140,472</u>	<u>391,544</u>	<u>6,906</u>	<u>14,159</u>	<u>18,864</u>	<u>2,650</u>	-	<u>574,595</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 478,106</u>	<u>\$ 93,131</u>	<u>\$ 179,299</u>	<u>\$ 7,728</u>	<u>\$ 2,631</u>	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 253,523</u>	<u>\$ 1,016,994</u>
成 本									
112年1月1日餘額	\$ 478,106	\$ 299,704	\$ 391,654	\$ 10,883	\$ 18,674	\$ 18,351	\$ 3,152	\$ 2,381	\$ 1,222,905
增 添	-	795	95,776	1,118	292	-	360	21,944	120,285
重 分 類	-	-	21,897	1,498	-	-	360	(950)	22,805
處 分	-	(43,190)	(7,815)	(1,849)	(2,016)	-	-	-	(54,870)
換算調整數	-	358	(10,148)	17	24	-	3	-	(9,746)
112年9月30日餘額	<u>478,106</u>	<u>257,667</u>	<u>491,364</u>	<u>11,667</u>	<u>16,974</u>	<u>18,351</u>	<u>3,875</u>	<u>23,375</u>	<u>1,301,379</u>
累計折舊									
112年1月1日餘額	-	159,794	259,935	8,722	12,963	13,498	2,364	-	457,276
折舊費用	-	12,150	60,022	1,424	1,835	3,688	437	-	79,556
重 分 類	-	-	(3)	-	3	-	-	-	-
處 分	-	(42,845)	(5,080)	(1,849)	(2,016)	-	-	-	(51,790)
換算調整數	-	286	716	26	27	1	4	-	1,060
112年9月30日餘額	-	<u>129,385</u>	<u>315,590</u>	<u>8,323</u>	<u>12,812</u>	<u>17,187</u>	<u>2,805</u>	-	<u>486,102</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 478,106</u>	<u>\$ 128,282</u>	<u>\$ 175,774</u>	<u>\$ 3,344</u>	<u>\$ 4,162</u>	<u>\$ 1,164</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ 23,375</u>	<u>\$ 815,277</u>

113年及112年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	3至56年
其他工程	15年
機器設備	3至12年
運輸設備	4年
辦公設備	3至5年
租賃改良	3至5年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 17,409	\$ 16,977	\$ 17,432
建築物	5,584	13,961	14,693
運輸設備	2,425	2,478	3,001
	<u>\$ 25,418</u>	<u>\$ 33,416</u>	<u>\$ 35,126</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	\$ -	\$ -	\$ 1,383	\$ -
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 112	\$ 109	\$ 331	\$ 326
建築物	2,792	2,450	8,377	7,347
運輸設備	476	487	1,436	1,461
	<u>\$ 3,380</u>	<u>\$ 3,046</u>	<u>\$ 10,144</u>	<u>\$ 9,134</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

使用權資產包含蘇州倉和及成都倉禾向中國政府承租土地之長期預付租金，合併公司已取得該項土地使用權證明。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 7,371	\$ 13,360	\$ 11,990
非流動	\$ 1,063	\$ 3,838	\$ 6,574

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	1.001%	1.001%	1.001%
建築物	1.001%~2.625%	1.001%~2.625%	1.001%~2.625%
運輸設備	2.625%	2.625%	2.625%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室及供員工辦公使用，租賃期間為2~50年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 744	\$ 724	\$ 2,265	\$ 2,095
低價值資產租賃費用	\$ 115	\$ 77	\$ 319	\$ 175
租賃之現金流出總額	<u>\$ 4,332</u>	<u>\$ 3,919</u>	<u>\$ 12,971</u>	<u>\$ 11,624</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋建築及低價值資產租賃之租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、電腦軟體

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 11,385
單獨取得	2,384
處 分	(2,609)
淨兌換差額	<u>6</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 11,166</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
112年1月1日餘額	(\$ 7,727)
攤銷費用	(1,970)
處 分	2,609
淨兌換差額	(<u>7</u>)
112年9月30日餘額	(<u>\$ 7,095</u>)
112年9月30日淨額	<u>\$ 4,071</u>
111年12月31日及112年1月1日淨額	<u>\$ 3,658</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 10,472
單獨取得	1,519
處 分	(985)
淨兌換差額	<u>158</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 11,164</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
113年1月1日餘額	(\$ 6,424)
攤銷費用	(2,441)
處 分	985
淨兌換差額	(<u>154</u>)
113年9月30日餘額	(<u>\$ 8,034</u>)
113年9月30日淨額	<u>\$ 3,130</u>
112年12月31日及113年1月1日淨額	<u>\$ 4,048</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1至10年

十八、其他資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 20,633	\$ 16,060	\$ 24,856
其他流動資產－其他	<u>1,153</u>	<u>890</u>	<u>1,225</u>
	<u>\$ 21,786</u>	<u>\$ 16,950</u>	<u>\$ 26,081</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 27,718	\$ 48,907	\$ 39,180
存出保證金	5,922	7,033	7,035
催收款	8,365	8,365	10,120
備抵呆帳－催收款	(8,365)	(8,365)	(10,120)
其他非流動資產－其他	<u>1,592</u>	<u>1,657</u>	<u>1,740</u>
	<u>\$ 35,232</u>	<u>\$ 57,597</u>	<u>\$ 47,955</u>

十九、借 款

短期借款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>擔保借款（附註三三）</u>			
銀行借款	\$ 22,163	\$ 21,202	\$ 21,634
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>535,021</u>	<u>103,990</u>	<u>154,199</u>
	<u>\$ 557,184</u>	<u>\$ 125,192</u>	<u>\$ 175,833</u>

銀行週轉性借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別 0.49%~3.20%、0.48%~3.85%及 0.58%~3.85%。

二十、應付票據及應付帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 8,044</u>	<u>\$ 19,825</u>	<u>\$ 12,953</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 80,963</u>	<u>\$ 159,593</u>	<u>\$ 161,557</u>

二一、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 97,625	\$ 86,164	\$ 68,246
應付員工酬勞	21,411	24,808	16,908
應付董監事酬勞	3,540	4,720	2,625
應付利息	363	165	140
應付五險一金	51,157	48,940	49,935
應付勞健保	3,508	3,868	3,816
應付退休金	2,098	2,083	2,046
應付設備款	19,556	71,930	38,368
應付營業稅	6,024	7,729	13,127
其 他	42,881	23,098	36,808
	<u>\$ 248,163</u>	<u>\$ 273,505</u>	<u>\$ 232,019</u>
其他流動負債	<u>\$ 1,652</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 1,828</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
存入保證金	<u>\$ 50,024</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

二二、退職後福利計畫

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為37仟元、56仟元、113仟元及170仟元。

二三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)(1)	<u>38,127</u>	<u>38,157</u>	<u>38,187</u>
已發行股本	<u>\$ 381,270</u>	<u>\$ 381,570</u>	<u>\$ 381,870</u>

(1) 本公司股本變動主要係因員工執行取得及離職註銷限制員工權利股票。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 412,980	\$ 412,980	\$ 412,980
<u>不得作為認何用途</u>			
限制員工權利股票	<u>48,786</u>	<u>48,486</u>	<u>48,186</u>
	<u>\$ 461,766</u>	<u>\$ 461,466</u>	<u>\$ 461,166</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。分派股息及紅利全部或一部分如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二董事出席及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分配股東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之五十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 33,615</u>	<u>\$ 17,116</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 8,766</u>	<u>\$ 2,619</u>
現金股利	<u>\$ 267,099</u>	<u>\$ 126,047</u>
每股現金股利(元)	\$ 7	\$ 3.3

上述現金股利已分別於 113 年 3 月 8 日及 112 年 3 月 21 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年 5 月 30 日及 112 年 6 月 21 日股東常會決議。

(四) 其他權益項目

員工未賺得酬勞

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 39,774)	(\$ 51,784)
增資發行新股成本	-	(3,514)
認列股份基礎給付費用	<u>11,971</u>	<u>11,101</u>
期末餘額	<u>(\$ 27,803)</u>	<u>(\$ 44,197)</u>

二四、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 573,061</u>	<u>\$ 622,118</u>	<u>\$ 1,805,973</u>	<u>\$ 1,523,844</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自網版製造及網印材料之銷售。由於產品於銷貨時，客戶對商品已有使用之權利，並承擔商品損失或損壞之風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

(二) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據及應收帳款 (附註十一)	<u>\$ 1,306,496</u>	<u>\$ 1,043,064</u>	<u>\$ 992,500</u>	<u>\$ 699,731</u>
合約負債—流動	<u>\$ 33,609</u>	<u>\$ 6,539</u>	<u>\$ 8,938</u>	<u>\$ 1,557</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊：

	113年9月30日	112年9月30日
太陽能電池之印刷用網版	\$ 1,581,993	\$ 1,327,528
非太陽能電池之印刷用網版	36,926	35,789
網印耗材買賣	187,054	160,527
	<u>\$ 1,805,973</u>	<u>\$ 1,523,844</u>

二五、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
利息收入	<u>\$ 1,050</u>	<u>\$ 1,676</u>	<u>\$ 3,688</u>	<u>\$ 5,385</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 35	\$ 19	\$ 46	\$ 76
股利收入	82	2,008	82	2,008
補助收入	972	-	8,631	-
其他收入	548	6,444	1,537	7,495
	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 8,471</u>	<u>\$ 10,296</u>	<u>\$ 9,579</u>

(三) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	\$ 187	\$ -	\$ 468	(\$ 459)
淨外幣兌換利益(損失)	(23,023)	11,919	676	17,049
金融資產及金融負債 損益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產利益	317	27	605	79
其他	(229)	(29)	(397)	(398)
	<u>(\$ 22,748)</u>	<u>\$ 11,917</u>	<u>\$ 1,352</u>	<u>\$ 16,271</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 633)	(\$ 825)	(\$ 2,305)	(\$ 2,618)
租賃負債之利息	(62)	(128)	(239)	(443)
應收票據貼現息	(867)	-	(1,346)	(14)
	<u>(\$ 1,562)</u>	<u>(\$ 953)</u>	<u>(\$ 3,890)</u>	<u>(\$ 3,075)</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 31,738	\$ 23,793	\$ 88,953	\$ 62,669
營業費用	<u>6,764</u>	<u>7,772</u>	<u>20,220</u>	<u>26,021</u>
	<u>\$ 38,502</u>	<u>\$ 31,565</u>	<u>\$ 109,173</u>	<u>\$ 88,690</u>
無形資產攤銷費用 依功能別彙總				
營業成本	\$ 569	\$ 422	\$ 1,601	\$ 1,263
營業費用	<u>288</u>	<u>234</u>	<u>840</u>	<u>707</u>
	<u>\$ 857</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 2,441</u>	<u>\$ 1,970</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 102,182</u>	<u>\$ 94,258</u>	<u>\$ 309,996</u>	<u>\$ 261,095</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	4,234	4,090	12,290	11,655
確定福利計畫 (附註二二)	<u>37</u>	<u>56</u>	<u>113</u>	<u>170</u>
	<u>4,271</u>	<u>4,146</u>	<u>12,403</u>	<u>11,825</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>3,990</u>	<u>3,700</u>	<u>11,971</u>	<u>11,101</u>
其他員工福利	<u>5,720</u>	<u>6,380</u>	<u>16,536</u>	<u>15,151</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 116,163</u>	<u>\$ 108,484</u>	<u>\$ 350,906</u>	<u>\$ 299,172</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 51,233	\$ 49,557	\$ 153,365	\$ 137,804
營業費用	<u>64,930</u>	<u>58,927</u>	<u>197,541</u>	<u>161,368</u>
	<u>\$ 116,163</u>	<u>\$ 108,484</u>	<u>\$ 350,906</u>	<u>\$ 299,172</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：
估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5.30%	5.39%
董事酬勞	0.88%	0.84%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 9,195	\$ 7,180	\$ 21,385	\$ 16,880
董事酬勞	\$ 1,180	\$ 875	\$ 3,540	\$ 2,625

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 2 月 2 日及 112 年 3 月 21 日經董事會決議如下：

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 24,780		\$ 17,263	
董事酬勞	4,720		3,500	

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 113 及 112 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,328	\$ 13,718	\$ 38,638	\$ 38,965
外幣兌換損失總額	(24,351)	(1,799)	(37,962)	(21,916)
淨 損 益	(\$ 23,023)	\$ 11,919	\$ 676	\$ 17,049

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 23,737	\$ 25,156	\$ 90,966	\$ 52,796
以前年度調整	(6)	(1,489)	(5,304)	(154)
	<u>23,731</u>	<u>23,667</u>	<u>85,662</u>	<u>52,642</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>2,322</u>	<u>25,757</u>	<u>47,024</u>	<u>36,490</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 26,053</u>	<u>\$ 49,424</u>	<u>\$ 132,686</u>	<u>\$ 89,132</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>\$ 5,057</u>	<u>\$ 6,273</u>	<u>\$ 12,091</u>	<u>\$ 597</u>

(三) 所得稅核定情形

倉和股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 110 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.46</u>	<u>\$ 3.49</u>	<u>\$ 8.12</u>	<u>\$ 6.31</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 3.39</u>	<u>\$ 7.90</u>	<u>\$ 6.11</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 54,614</u>	<u>\$ 130,124</u>	<u>\$ 302,720</u>	<u>\$ 235,133</u>
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 54,614</u>	<u>\$ 130,124</u>	<u>\$ 302,720</u>	<u>\$ 235,133</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 54,614</u>	<u>\$ 130,124</u>	<u>\$ 302,720</u>	<u>\$ 235,133</u>

股 數

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	37,269	37,269	37,269	37,269
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	160	190	175	243
限制員工權利新股	<u>863</u>	<u>929</u>	<u>874</u>	<u>924</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>38,292</u>	<u>38,388</u>	<u>38,318</u>	<u>38,436</u>

單位：仟股

若合併公司之本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司為兼顧吸引及留任公司所需之專業人才、激勵員工共同努力達成未來公司與個人績效，於 111 年 6 月 21 日股東會決議發行限制員工權利新股，發行總額為 1,000 仟股。並以 111 年 11 月 24 日及 112 年 5 月 18 日為增資基準日分別發行新股 927 仟股及 36 仟股，每股面額 10 元，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償發行）。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工獲配新股後未達既得條件及既得日前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、請求公司買回，或作其他方式之處分。
- (二) 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件及既得日前之其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，均與本公司已發行之普通股股份相同
- (三) 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等應依信託保管契約執行之。

員工未達成既得條件時，本公司將全數收回或收買該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

截至 113 年及 112 年 9 月 30 日止，本公司發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

限制員工權利新股	股 數 (仟 股)	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	888	927
增資發行限制員工權利新股	-	36
收回限制員工權利新股	(30)	(45)
期末餘額	<u>858</u>	<u>918</u>

二九、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

購置不動產、廠房及設備支付現金數調節如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
本期增添	\$ 238,939	\$ 120,285
應付設備款變動數	<u>52,374</u>	(29,057)
購買不動產、廠房及設備支付 現金數	<u>\$ 291,313</u>	<u>\$ 91,228</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	113年		非 現 金 之 變 動			113年 9月30日
	1月1日	現金流量	新增租賃	財務成本	其 他	
短期借款	<u>\$ 125,192</u>	<u>\$ 431,992</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 557,184</u>
租賃負債	<u>\$ 17,198</u>	<u>(\$ 10,387)</u>	<u>\$ 1,383</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 8,434</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年		非 現 金 之 變 動			112年 9月30日
	1月1日	現金流量	新增租賃	財務成本	其 他	
短期借款	<u>\$ 159,866</u>	<u>\$ 15,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,833</u>
租賃負債	<u>\$ 27,475</u>	<u>(\$ 9,354)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,564</u>

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面價值均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 18,756	\$ -	\$ -	\$ 18,756
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	11,598	-	-	11,598
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益投資	-	-	88,572	88,572
合 計	<u>\$ 30,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,572</u>	<u>\$ 118,926</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 9,151	\$ -	\$ -	\$ 9,151
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	17,308	-	-	17,308
國內未上市(櫃)有價				
證券				
一 權益投資	-	-	87,945	87,945
合 計	<u>\$ 26,459</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,945</u>	<u>\$ 114,404</u>

112 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 9,122	\$ -	\$ -	\$ 9,122
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	17,008	-	-	17,008
國內未上市(櫃)有價證				
券				
一 權益投資	-	-	77,480	77,480
合 計	<u>\$ 26,130</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,480</u>	<u>\$ 103,610</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 87,945
購 買	627
期末餘額	<u>\$ 88,572</u>

112年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產
權 益 工 具	
期初餘額	\$ 77,480
期末餘額	\$ 77,480

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採市場法之可類比上市櫃公司法進行評價，採用 P/B 作為價值乘數，以參考公司乘數依平均計算參考乘數，計算其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 1,841,755	\$ 1,608,695	\$ 1,536,451
透過損益按公允價值衡量 強制透過損益按公允價值衡量	18,756	9,151	9,122
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	100,170	105,253	94,488
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	944,378	628,115	632,362

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融工具、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司

營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當各攸關外幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當各攸關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,093	\$ 2,018	(\$ 1,394)	(\$ 1,471)	\$ 579	\$ 944

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之減低利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，並由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 525,018	\$ 557,875	\$ 529,725
—金融負債	557,184	125,192	175,833

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 121 仟元及 1,327 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃、未上市櫃權益投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 94 仟元及 46 仟元。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 501 仟元及 472 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司的應收帳款及其他應收款項之交易對象主要為中國外資企業、國內及國外公司組織，逾期及減損情形詳附註十。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 557,184	\$ -	\$ -
應付票據	8,044	-	-
應付帳款	80,963	-	-
其他應付款	248,163	-	-
租賃負債	<u>7,371</u>	<u>1,063</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 901,725</u>	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
租賃負債	<u>\$ 7,445</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ -</u>

112 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 125,192	\$ -	\$ -
應付票據	19,825	-	-
應付帳款	159,593	-	-
其他應付款	273,505	-	-
租賃負債	<u>13,360</u>	<u>3,838</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 591,475</u>	<u>\$ 3,838</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
租賃負債	<u>\$ 13,620</u>	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ -</u>

112 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 175,833	\$ -	\$ -
應付票據	12,953	-	-
應付帳款	161,557	-	-
其他應付款	232,019	-	-
租賃負債	<u>11,990</u>	<u>6,574</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 594,352</u>	<u>\$ 6,574</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	1 年 以 內	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 12,140</u>	<u>\$ 6,656</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 557,184 仟元、125,192 仟元及 175,833 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 535,021	\$ 103,990	\$ 154,199
— 未動用金額	<u>455,664</u>	<u>617,819</u>	<u>635,706</u>
	<u>\$ 990,685</u>	<u>\$ 721,809</u>	<u>\$ 789,905</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 22,163	\$ 21,202	\$ 21,634
— 未動用金額	<u>60,853</u>	<u>140,128</u>	<u>146,740</u>
	<u>\$ 83,016</u>	<u>\$ 161,330</u>	<u>\$ 168,374</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司將部分大陸地區由信用等級較高之銀行承兌之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已移轉總金額分別為 101,243 仟元及 85,452 等票據之幾乎所有風險及報酬已移轉，合併公司除列所移轉之應收銀行承兌匯票及相應之應付帳款。惟若該等已除列銀行承兌匯票到期時未能兌現，供應商仍有權要求合併公司清償，故合併公司仍持續參與該等票據。

合併公司持續參與已除列銀行承兌匯票之最大損失暴險金額為已移轉而尚未到期之銀行承兌匯票面額，截至 113 年及 112 年 9 月

30日止分別為27,798仟元及69,054仟元，考量已除列銀行承兌匯票之信用風險，合併公司評估其持續參與之公允價值並不重大。

於113年1月1日至9月30日，合併公司於移轉應收銀行承兌匯票時並未認列任何損益，持續參與該等票據於本期及累積均未認列任何損益。

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,498	\$ 7,558	\$ 27,424	\$ 19,187
退職後福利	10	56	25	170
	<u>\$ 12,508</u>	<u>\$ 7,614</u>	<u>\$ 27,449</u>	<u>\$ 19,357</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	\$ -	\$ 23,194	\$ 23,194
房屋及建築—淨額	47,763	56,230	89,994
質押定期存款	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	-
	<u>\$ 59,763</u>	<u>\$ 91,424</u>	<u>\$ 113,188</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

本公司因營運需求於112年9月20日董事會決議通過授權董事長擇定營造廠商承攬林口廠房之工程合約，並於112年11月6日與供應商簽訂合約，合約交易總金額為新台幣443,800仟元，合約價款預計於工程期間內所載明之完工程度分次付款。

三五、重大之災害損失：無。

三六、其他事項：無。

三七、重大之期後事項：無。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,668	31.65	(美元：台幣)	\$	116,088		
美 元		1	6.998	(美元：人民幣)		29		
歐 元		27	35.38	(歐元：台幣)		960		
港 幣		931	4.075	(港幣：台幣)		3,793		
日 圓		189,335	0.2223	(日圓：台幣)		42,089		
日 圓		36,940	0.0491	(日圓：人民幣)		8,212		
人 民 幣		13,554	4.523	(人民幣：台幣)		61,304		
						<u>\$ 232,475</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		216	31.65	(美元：台幣)	\$	6,850		
歐 元		298	35.38	(歐元：台幣)		10,552		
日 圓		115,718	0.2223	(日圓：人民幣)		25,724		
日 圓		737,791	0.0491	(日圓：台幣)		164,011		
人 民 幣		746	4.523	(人民幣：台幣)		3,373		
						<u>\$ 210,510</u>		

112 年 12 月 31 日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	4,553	30.71	(美元：台幣)	\$ 139,786
美元		1	7.096	(美元：人民幣)	28
歐元		19	33.98	(歐元：台幣)	632
港幣		928	3.929	(港幣：台幣)	3,647
日圓		227,304	0.2172	(日圓：台幣)	49,370
日圓		129	0.0502	(日圓：人民幣)	28
人民幣		19,663	4.327	(人民幣：台幣)	85,083
					<u>\$ 278,574</u>

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>					
美元		135	30.71	(美元：台幣)	\$ 4,130
歐元		2	33.98	(歐元：台幣)	54
日圓		312,389	0.2172	(日圓：台幣)	67,851
日圓		865,474	0.0502	(日圓：人民幣)	187,981
人民幣		2,456	4.327	(人民幣：台幣)	10,628
					<u>\$ 270,644</u>

112 年 9 月 30 日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	6,411	32.27	(美元：台幣)	\$ 206,877
美元		2	7.309	(美元：人民幣)	77
歐元		137	33.91	(歐元：台幣)	4,641
港幣		926	4.123	(港幣：台幣)	3,816
日圓		261,192	0.2162	(日圓：台幣)	56,470
日圓		129	0.0490	(日圓：人民幣)	28
人民幣		23,445	4.415	(人民幣：台幣)	103,510
					<u>\$ 375,419</u>

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>					
美元		160	32.27	(美元：台幣)	\$ 5,147
歐元		8	33.91	(歐元：台幣)	281
日圓		298,244	0.2162	(日圓：台幣)	64,480
日圓		643,274	0.0490	(日圓：人民幣)	139,076
人民幣		2,059	4.415	(人民幣：台幣)	9,091
					<u>\$ 218,075</u>

合併公司主要承擔人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 2,562	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 3,336)
人民幣	4.523 (人民幣：新台幣)	(<u>25,585</u>)	4.415 (人民幣：新台幣)	<u>8,466</u>
		<u>(\$ 23,023)</u>		<u>\$ 5,130</u>

功能性貨幣	113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 8,686)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 12,517)
人民幣	4.523 (人民幣：新台幣)	<u>9,362</u>	4.415 (人民幣：新台幣)	<u>29,566</u>
		<u>\$ 676</u>		<u>\$ 17,049</u>

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：(附表三)。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表四)。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱持股數額及比率：無。

四十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣地區事業群

中國地區事業群

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

113年1月1日至9月30日

	台灣地區 事業群	中國地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 431,291	\$ 1,374,682	\$ -	\$ 1,805,973
部門間收入	171,242	61,631	(232,873)	-
利息收入	<u>1,210</u>	<u>2,478</u>	<u>-</u>	<u>3,688</u>
收入合計	<u>\$ 603,743</u>	<u>\$ 1,438,791</u>	<u>(\$ 232,873)</u>	<u>\$ 1,809,661</u>
利息支出	<u>(\$ 1,142)</u>	<u>(\$ 2,748)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,890)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 75,559)</u>	<u>(\$ 57,127)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 132,686)</u>
部門利益	<u>(\$ 48,443)</u>	<u>\$ 351,163</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,720</u>

112年1月1日至9月30日

	台灣地區 事業群	中國地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 501,320	\$ 1,022,524	\$ -	\$ 1,523,844
部門間收入	186,087	35,870	(221,957)	-
利息收入	<u>3,398</u>	<u>1,987</u>	<u>-</u>	<u>5,385</u>
收入合計	<u>\$ 690,805</u>	<u>\$ 1,060,381</u>	<u>(\$ 221,957)</u>	<u>\$ 1,529,229</u>
利息支出	<u>(\$ 1,919)</u>	<u>(\$ 1,156)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,075)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 58,261)</u>	<u>(\$ 30,871)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 89,132)</u>
部門利益	<u>\$ 41,065</u>	<u>\$ 194,068</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 235,133</u>

(二) 部門總資產與負債

本合併公司營運決策不以部門之資產及負債作為決策之依據，故不揭露部門之資產及負債。

倉和股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證之限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關係(註 2)										
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州) 有限公司	2	\$ 2,063,821	\$ 49,253	\$ 47,475	\$ 29,074	\$ -	2.30%	\$ 2,063,821	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有 限公司	3	2,063,821	49,253	47,475	29,074	-	2.30%	2,063,821	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州) 有限公司	2	2,063,821	98,505	94,950	-	-	4.60%	2,063,821	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有 限公司	3	2,063,821	32,835	31,650	-	-	1.53%	2,063,821	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對直接或間接持有表決權股份百分之百之轉投資公司背書保證之限額，以本公司最近經會計師簽證之財務報表淨值百分之百為限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 5：倉和精密製造(蘇州)有限公司與倉禾科技(成都)有限公司共用外債申請額度。

倉和股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 113 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
 為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
倉和股份有限公司	基金受益憑證							
	保德信貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	563	\$ 9,246	-	\$ 9,246	—
	保德信美元非投資等級債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產	891	9,510	-	9,510	—
	上市公司							
	全球傳動科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	150	6,548	0.16%	6,548	—
	元晶太陽能科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	205	5,050	0.04%	5,050	—
	非公發							
	豐康微流體晶片股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,709	9,627	6.37%	9,627	—
昱昇創能股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	8,616	<u>78,945</u>	19.00%	<u>78,945</u>	—	
					<u>\$ 118,926</u>		<u>\$ 118,926</u>	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及附表六。

倉和股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

銷貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般不同之情形及原因(註)		應收帳款		備註
			銷貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收帳款之比率		
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	子公司	銷貨	\$ 121,379	20.14%	月結 90 天, 次月 5 日收款	—	—	應收帳款 \$ 37,093	18.35%	

註：交易價格由雙方依營運需求議定，授信期間與非關係人無重大差異。

倉和股份有限公司及子公司
 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項	
							所有人	與發行人之關係	移轉日期				金額
倉和股份有限公司	廠房建造合約	112/9/20	\$ 443,800	\$ 244,277	旭源營造工程股份有限公司	無	—	—	—	\$ -	依合約價格議定	建置自有廠房	—

註 1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

註 3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

倉和股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)				
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	\$ 15,939	\$ 15,939	-	100	\$ 760	\$ 6	\$ 6	-
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	15,939	15,939	-	100	744	-	-	-

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

倉和股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
					匯出	收回	匯回						
倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	\$ 166,167	由倉和股份有限公司直接持有(註1)	\$ 89,511	\$ -	\$ -	\$ 89,511	100%	\$ 344,763	\$ 1,481,932	\$ 843,444	-	
光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	6,108	由倉和股份有限公司直接持有(註2)	6,108	-	-	6,108	100%	64	34,655	-	-	
倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	212,491	由倉和精密製造(蘇州)有限公司間接持有(註3)	190,336	-	-	190,336	100%	(8,578)	180,489	-	-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 285,955	\$ 384,766	\$ -

註 1：倉和股份有限公司投資倉和精密製造(蘇州)有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402、093001843、093028382、10100396050 及 10200258270 號函核備在案。

註 2：倉和股份有限公司投資光星(上海)國際貿易有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402 號函核備在案。

註 3：109 年 11 月由 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 出售倉禾科技(成都)有限公司全部股份予倉和精密製造(蘇州)有限公司，此交易實質係屬集團組織架構調整。

註 4：上述投資(損)益係按同期間經會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註 5：本合併公司已於 104 年 11 月 10 日取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之規定。

倉和股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註 3)
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	1	銷貨收入、進貨	\$ 121,379	(註 4)	6.72%
0	"	"	1	應收(付)帳款	37,093	"	1.11%
0	"	"	1	其他收入、營業成本、營業費用	23,095	"	1.28%
0	"	"	1	其他應收(付)帳款	6,103	"	0.18%
0	"	倉禾科技(成都)有限公司	1	銷貨收入、進貨	49,887	"	2.76%
0	"	"	1	應收(付)帳款	16,431	"	0.49%
1	倉和精密製造(蘇州)有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	銷貨收入、進貨	44,039	"	2.44%
1	"	"	3	應收(付)帳款	11,607	"	0.35%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

註 5：上述交易已於合併報表中沖銷。